

# 1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社においては、情報通信、産業計測、電子製版機に関する事業を主として行っています。

当社は各事業の研究開発、一部製造、販売を行っています。

また、これらの事業における当社の主な関係会社の位置付けと事業の種類別セグメントの関連は次の表のとおりです。

## (1) 事業に係る各社の位置付け

事業の種類	会社名	事業の内容	摘要
情報通信部門	九州岩通(株)	情報通信関係の製品の製造	連結子会社
	福島岩通(株) *	情報通信・産業計測・電子製版機関係の製品の製造	連結子会社
	岩通マレーシア(株)	情報通信関係の製品の製造・販売	連結子会社
	岩通アイセック(株)	情報通信関係の電子部品及び関連製品の製造・販売	連結子会社
	岩通ソフトシステム(株) *	情報通信・産業計測関係の製品搭載のソフトウェア開発	連結子会社
	岩通アメリカ(株)	北米地区における情報通信関係の製品の販売	連結子会社
	岩通エンジニアリング(株)	情報通信関係の製品の工事・販売・修理及び保守	連結子会社
	岩通アイコン(株)	情報通信関係の製品の販売	連結子会社
	東通工業(株)	情報通信関係の製品の修理	連結子会社
	岩通北海道(株)	情報通信関係の製品の販売	非連結子会社
	千葉岩通販売(株)	情報通信関係の製品の販売	非連結子会社
	(株)ベニータ	情報通信関係の製品搭載のソフトウェア開発	非連結子会社
	その他関連会社15社	情報通信関係の製品の販売	関連会社
産業計測部門	福島岩通(株) *	情報通信・産業計測・電子製版機関係の製品の製造	連結子会社
	岩通ソフトシステム(株) *	情報通信・産業計測関係の製品搭載のソフトウェア開発	連結子会社
	(株)岩通テクノシステム	産業計測関係の製品の設計及び製造・販売	非連結子会社
	インテック計測(株)	産業計測関係の製品の販売	非連結子会社
	岩通ティ・イー・サービス(株)	産業計測関係の製品の修理・保守	非連結子会社
電子製版機部門	福島岩通(株) *	情報通信・産業計測・電子製版機関係の製品の製造	連結子会社
	電子化工(株)	電子製版機関係の消耗品の製造	連結子会社
その他	(株)岩通シャトルシステム	各部門に関する製品の輸送と倉庫管理	非連結子会社
	岩通香港(株)	各部門に関する製品の海外部品の調達	非連結子会社
	(株)岩興	印刷及び不動産管理	非連結子会社

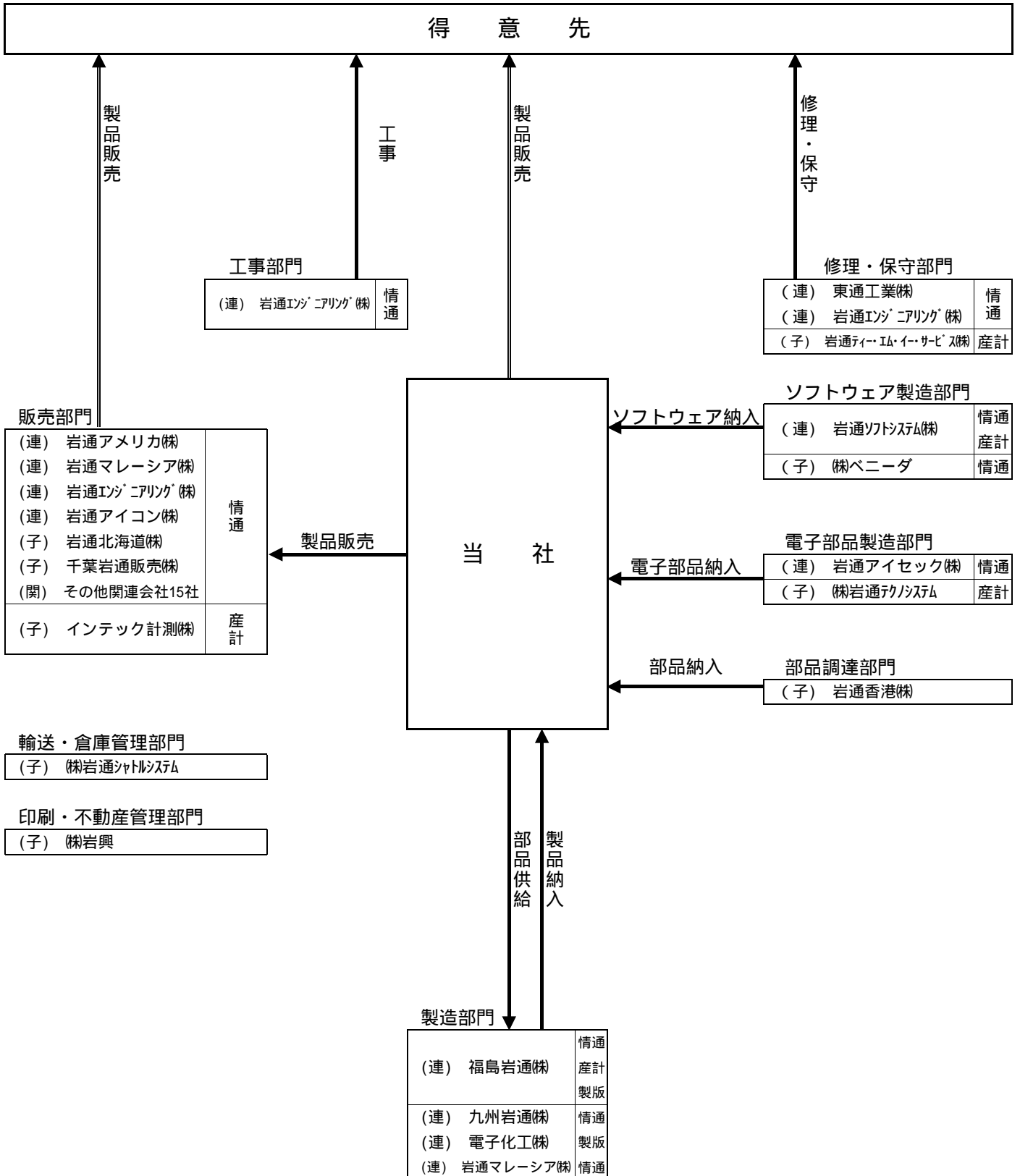
(注)

1. \*印の会社は複数の事業内容を行っています。

2. 平成13年7月1日付で岩通ソフトシステム(株)と(株)岩通アクトが合併し、岩通ソフトシステム(株)となりました。

3. 平成13年7月1日付で岩通エンジニアリング(株)と岩通カスタマサポート(株)が合併し、岩通エンジニアリング(株)となりました。

(2) 事業系統図



(注)

- (連) : 連結子会社
- (関) : 関連会社
- 情通 : 情報通信部門
- 産計 : 産業計測部門
- 製版 : 電子製版機部門

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「スピードと創意、そして対話を何よりも重んじ、明るく活力のあるチャレンジ精神に溢れた会社」を経営の基本とし、情報通信、産業計測、電子製版機器の各事業分野で、お客様の多用なニーズにお応えすべく、個性的で品質の優れた商品およびサービスの提供を通じて、社会の進歩発展に貢献することを目標として努力いたしております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、会社の業績に対応した安定的な配当を実施することを基本としております。また、内部留保金につきましては、企業競争力の強化と、今後の事業展開、および経営体制の合理化などのための投資に活用すること、を基本的な考え方としております。

当社は、前期において復配をさせていただきましたが、当期におきましても、前期と同様に1株当たり2円50銭の期末配当を実施させていただきたいと存じます。今後もさらに売上高の増大と収益力の強化を図り、安定した配当の継続を行うと共に、増配に向けて全力を傾注いたす所存であります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成13年3月に策定いたしました新中期経営計画「START 21」に則り、その基本骨子である、適正な利益確保のための「収益力の強化」、コア事業であるENS(Enterprise Network Solution)事業を中心とした業績の拡大を図るための「事業構造改革の推進」、およびこれらの目標達成のための「組織力の強化」などの施策を強力に推進いたしております。

#### [ 当期の業績 ]

上記の中期経営計画の基本目標に従い、当期は以下の具体的施策を鋭意推進いたしてまいりました。しかしながら、当期の経営環境は長らくIT不況を中心とした景気の低迷など大変厳しいものがあり、当期の業績は、売上高・利益共に当初の目標を下回り、ほぼ前期並の利益にとどまりました。

#### 当期中に実施した施策

##### 収益力の強化

##### 1)生産体制再編の着手

- ・平成14年1月、通信製造子会社である九州岩通株の閉鎖を決定
- ・平成14年3月、製造子会社である福島岩通株における構造改革の実施

##### 2)人員規模の見直し

- ・平成13年7月、政策的な転籍と早期退職優遇制度を実施（合計187名減）

##### 事業構造改革の推進

##### 1)ENS事業の強化・拡大

- ・コア事業であるENS事業への経営資源の集中と事業の推進による売上高の拡大  
（ENS事業売上高 平成12年度実績32億円 平成13年度実績50億円）
- ・ソフトウェア開発体制の整備  
（平成13年7月、ソフトウェア開発子会社である岩通ソフトシステム株と株岩通アクトを合併）  
（平成13年12月、ソフトウェア開発子会社として株ベニータを設立）
- ・エンジニアリング体制の強化  
（平成13年7月、工事、保守、サービス子会社である岩通エンジニアリング株と岩通カスタマサポート株を合併）

## 組織力の強化

- 1) 成果主義にもとづく新人事制度の実施
  - ・資格制度、評価方法などを見直した、成果主義にもとづく新人事制度をスタート。
- 2) 連結経営の重視
  - ・一部不採算子会社の統合と効率化（千葉岩通販売㈱を岩通エンジニアリング㈱へ合併）
  - ・関連会社における管理業務の集中、効率化

## [今後の課題]

今後も経営環境は厳しいものが続くと考えられますが、このような状況の中で中期経営計画の達成を確実なものとするため、本年4月、新中期経営計画「START21」を見直し、以下の具体的追加施策を設定するとともに、業績目標値を見直しいたしました。

## 追加主要施策

### 収益力の強化

- 1) 生産体制再編の推進
  - ・九州岩通㈱を本年6月に閉鎖し、国内における通信機器の製造を福島岩通㈱へ集約
- 2) 生産機能の一元化
  - ・当社製造間接人員を福島岩通㈱へ集約し、製造間接業務の効率化を図る
- 3) 営業部門における売上原価率の改善(目標2%改善)
  - ・営業部門販売価格の改善と外部購入品の原価低減

### 事業構造改革の推進

- 1) コア事業であるENS事業へ経営資源の集中を一層強化・推進
  - ・ENS事業の拡大  
(ENS事業売上高目標 平成14年度68億円 平成15年度89億円)
  - ・人員規模の拡大(S E、ネットワーク技術者の強化・拡充)
- 2) IP対応商品の早期投入と販売体制の拡充
  - ・自社開発とアライアンスを含めたIP対応商品戦略の推進
  - ・販売網の強化と販売体制の拡充
- 3) エンジニアリング業務の強化
  - ・工事、保守、サービス子会社である岩通エンジニアリング㈱を中心とした強化策の推進

### 組織力の強化

- 1) 計測事業部門の分社化と計測グループの形成
  - ・本年6月の当社定時株主総会の決議を経て、本年10月1日、分社化を実施
  - ・計測事業関連子会社を含めた5社による計測グループの形成
  - ・計測事業の機動的な経営により独立採算化と事業の拡大を図る
- 2) 事業責任体制の明確化
  - ・平成15年度は全事業の黒字化を実現

## 見直し後の業績目標および目標指標

上記の追加諸施策を鋭意推進し、グループ全体を挙げて中期経営計画「START21」の達成に向け全力を傾注いたす所存ですが、業績目標につきましては、以下のとおり、当初の目標値を現在の経営環境に即した目標値に見直しいたしました。

新中期経営計画「START21」の見直し後の業績目標

( 連結 )

業績目標

( 単位：億円 )

	平成13年度計画・実績		平成14年度計画		平成15年度計画	
	当初目標	実績	当初目標	見直し後	当初目標	見直し後
売上高	520	475	550	483	580	527
営業利益	11	3	21	10	31	20
経常利益	11	5	21	9	31	19
当期純利益	11	9	21	9	21	11

目標指標

( 単位：億円 )

	平成13年度計画・実績		平成14年度計画		平成15年度計画	
	当初目標	実績	当初目標	見直し後	当初目標	見直し後
営業利益率(%)	2.1	0.6	3.8	2.1	5.3	3.8
ROA(%)	2.5	2.1	4.6	1.9	4.4	2.3
ROE(%)	5.9	4.2	8.2	3.5	8.0	4.2
1株当たり利益(円)	11.0	8.8	21.0	9.0	21.0	11.0

( 単独 )

( )内は平成14年度下半期より計測事業分社後の数値であります。

業績目標

( 単位：億円 )

	平成13年度計画・実績		平成14年度計画		平成15年度計画	
	当初目標	実績	当初目標	見直し後	当初目標	見直し後
売上高	440	396	470	404(365)	500	440(362)
営業利益	10	5	20	10(10)	30	20(20)
経常利益	10	8	20	10(10)	30	20(20)
当期純利益	10	8	20	11(11)	20	11(11)

目標指標

( 単位：億円 )

	平成13年度計画・実績		平成14年度計画		平成15年度計画	
	当初目標	実績	当初目標	見直し後	当初目標	見直し後
営業利益率(%)	2.3	1.2	4.3	2.5(2.7)	6.0	4.5(5.5)
ROA(%)	2.6	2.1	4.9	2.7(3.3)	4.7	2.6(3.1)
ROE(%)	4.9	4.1	8.9	4.9(5.9)	8.2	4.5(5.3)
1株当たり利益(円)	10.0	7.9	20.0	11.0(11.0)	20.0	11.0(11.0)

### 3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度の概況

当期におけるわが国経済は、デフレ基調が進行し、民間設備投資の大幅な落ち込み、雇用悪化の継続、株価の低迷など、企業を取り巻く経営環境は引き続き大変厳しいものであります。

このような経営環境の中、当社グループは、平成13年3月に策定いたしました新中期経営計画「START 21」の基本骨子である「収益力の強化」、「事業構造改革の推進」、「組織力の強化」に則り、生産性の向上、製造原価の低減、コア事業であるENS事業への経営資源の集中などの諸施策を鋭意推進してまいりました。また、当面する厳しい経営環境を克服し、当期の利益を確保するため、売上高の確保、コストダウンの追及、諸経費の徹底した圧縮などに全力を傾注いたしました。

しかしながら、当期の連結業績は、売上高は475億4千万円（前期比4.1%減）と減収となり、このため、利益面では、営業利益は2億6千9百万円（前期比2億3千9百万円減） 経常利益は5億2千6百万円（前期比2億3千9百万円減）と前期に比べ減益となりましたが、当期純利益は8億8千4百万円（前期比1億8千1百万円増）と若干の増益となりました。

また、単独の業績につきましては、売上高は395億7千9百万円（前期比5.2%減）の減収となり、利益面につきましても、営業利益は4億9千8百万円（前期比2千万円減） 経常利益は8億2千万円（前期比4千万円減） 当期純利益は7億9千1百万円（前期4千8百万円減）と若干の減益ではありますが、ほぼ前期並みの利益を計上することができました。

当期の業績は以上のとおりであります。経営環境は今後も厳しい状況が続くものと思われまますので、引き続き経営改革を推進し、業績の改善に全力を傾注する所存であります。なお、当期末の配当につきましては、1株当たり2円50銭の期末配当を実施させていただく予定であります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [ 情報通信部門 ]

当期における情報通信部門は、新規事業であるENS(Enterprise Network Solution)事業製品の売上高は大幅に増加いたしました。NTT殿向けの電話機および国内市販向け並びに海外向けビジネスボタン電話装置の売上高が減少いたしました。その結果、当部門の業績は、売上高は331億6千8百万円（前期比2.0%減）と減収でありました。また、利益面につきましても、競争激化による原価率の悪化などにより、営業損失4千5百万円（前期比5億3千6百万円減）となりました。

#### [ 産業計測部門 ]

当期における産業計測部門は、北米向けデジタルオシロスコープの売上高は増加いたしました。国内は民間設備投資の需要減退などの影響を受け、部品およびオシロスコープを中心に売上高は大幅に減少いたしました。その結果、当部門の業績は、売上高は94億6千6百万円（前期比12.3%減）と減収でありました。また、利益面につきましても、売上高が大幅に減少いたしましたため、営業損失3億5千3百万円（前期比1億5百万円減）となりました。

#### [ 電子製版機部門 ]

当期における電子製版機部門は、国内はデジタル製版機の売上高は増加いたしました。アナログ製版機およびマスターペーパーなどの消耗品の売上高が減少いたしました。また、輸出につきましても、マスターペーパーなどの消耗品を中心に若干の増加となりました。その結果、当部門の業績は、売上高は49億6百万円（前期比0.3%減）とほぼ前期並でありました。また、利益面につきましても、前期計上の貸倒引当金の減少および固定費の圧縮効果などにより、営業利益は6億6千6百万円（前期比4億円増）と増益になりました。

#### 平成15年3月期通期の見直し

世界経済は、同時多発テロ発生以前の水準に回復しつつありますが、わが国経済は、当面の間は、依然として厳しい環境の下に推移するものと思われまます。

当社はこのような状況に対処するため、新中期経営計画「START 21」の見直しを実施し、追加施策を設定いたしました。今後はその実行を、スピードをあげて一層強力に推進してまいり所存であります。

すなわち、国内生産拠点の再編と構造改革の実施により、生産効率の向上と収益力の強化を図り、また、IP対応商品の早期投入と販売体制の拡充により、売上高の拡大を図ってまいります。さらに、ENS事業においては一層の資源集中による事業の拡大を図り、また、計測事業においては分社化により独立採算と事業の拡大を推進するなど、中期経営計画の目標を達成すべく全力を傾注する所存であります。

平成15年3月期の通期業績見通しは次のとおりであります。

(平成15年3月期の連結通期業績見通し)

(単位：百万円)

科 目	金 額	前 期 比
売 上 高	48,300	1.5%
経 常 利 益	900	70.9%
当 期 純 利 益	900	1.7%

(平成15年3月期の単独通期業績見通し)

平成15年3月期の単独通期業績見通しにつきましては、前述のとおり、平成14年10月に計測事業を分社化することにより計測事業の下半期売上高見通し39億円を控除したものであります。なお、この分社化に伴う利益変化はない見込みであります。

(単位：百万円)

科 目	金 額	前 期 比
売 上 高	36,500	7.7%
経 常 利 益	1,000	21.9%
当 期 純 利 益	1,100	38.9%

なお、配当につきましては、1株当たり2円50銭の期末配当を予定しております。

## (2) 財政状態

### 当期の概況

当期のキャッシュ・フローは、営業活動により4億6千5百万円の収入となりましたが、投資活動により2億5千5百万円の支出となり、また、財務活動においては長短借入金の返済および配当金の支払いなど6億7千2百万円の支出となりました。その他現金および現金同等物に係る換算差額などで6千3百万円の増加があり、その結果、当期末における現金および現金同等物の残高は前期末に比べ3億9千8百万円減少し、49億3千5百万円となりました。また、有利子負債（借入金の合計額）の期末残高は、前期末に比べ3億2百万円減少し、49億1千9百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成13年3月期	平成14年3月期	差 異
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,017	465	1,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,467	255	1,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	84	672	588
その他事項によるキャッシュ・フロー	17	63	46
合 計	483	398	881
現金および現金同等物の期末残高	5,333	4,935	398

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権は期中変化額が前期に比べ4億1百万円増加し、また、仕入債務は期中変化額が前期比6億1千3百万円減少したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは前期比15億5千2百万円減少し、4億6千5百万円の収入となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資の圧縮により固定資産取得は前期に比べ6億5千8百万円減少し、当期における遊休資産の売却により固定資産売却によるキャッシュ・フローは前期に比べ11億7百万円増加いたしました。また、有価証券の取得および売却によるキャッシュ・フローが前期比4億3千9百万円減少したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは前期比12億1千2百万円増加し、2億5千5百万円の支出となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長短借入金の期中変化額は前期より3億3千9百万円減少し、さらに、復配により配当金の支払額が前期より2億4千7百万円増加したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは前期比5億8千8百万円減少し、6億7千2百万円の支出となりました。

## 4. 連結財務諸表

### (1) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円：未満切捨)

資産の部						
科目	期別	前連結会計年度 H13.3.31現在		当連結会計年度 H14.3.31現在		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
流動資産		27,956	65.5 %	29,663	70.9 %	1,707
現金及び預金		5,432		5,111		321
受取手形及び売掛金		12,015		13,104		1,089
棚卸資産		9,617		9,701		84
繰延税金資産		338		350		12
短期貸付金		65		38		27
未収入金		410		1,246		836
その他		99		123		24
貸倒引当金		23		14		9
固定資産		14,701	34.5 %	12,167	29.1 %	2,534
(有形固定資産)		7,489	17.6 %	6,948	16.6 %	541
建物及び構築物		3,460		3,166		294
機械装置及び運搬具		1,269		1,149		120
工具器具備品		1,753		1,562		191
土地		1,002		1,010		8
建設仮勘定		3		58		55
(無形固定資産)		1,920	4.5 %	1,572	3.8 %	348
ソフトウェア		1,853		1,487		366
連結調整勘定		3		1		2
その他		64		83		19
(投資その他の資産)		5,291	12.4 %	3,646	8.7 %	1,645
投資有価証券		3,760		2,286		1,474
長期貸付金		157		144		13
長期前払費用		824		388		436
繰延税金資産		60		86		26
その他		1,218		943		275
貸倒引当金		730		201		529
資産合計		42,657	100.0 %	41,830	100.0 %	827



(単位：百万円：未満切捨)

負債・少数株主持分及び資本の部						
科目	期別	前連結会計年度 H13.3.31現在		当連結会計年度 H14.3.31現在		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
流動負債		14,306	33.5 %	13,486	32.2 %	820
支払手形及び買掛金		6,867		6,332		535
短期借入金		3,883		3,581		302
未払金		181		221		40
未払費用		1,324		1,418		94
未払法人税等		88		137		49
従業員賞与引当金		1,025		906		119
製品保証引当金		322		255		67
その他		613		632		19
固定負債		7,495	17.6 %	7,593	18.2 %	98
長期借入金		1,338		1,338		-
繰延税金負債		770		445		325
退職給付引当金		5,107		5,423		316
役員退職慰労引当金		237		310		73
その他		41		76		35
負債合計		21,801	51.1 %	21,079	50.4 %	722
少数株主持分		-	-	-	-	-
資本金		6,025		6,025		-
資本準備金		6,942		6,942		-
連結剰余金		7,742		8,373		631
その他有価証券評価差額金		440		401		841
為替換算調整勘定		293		186		107
自己株式		0		2		2
資本合計		20,855	48.9 %	20,750	49.6 %	105
負債・少数株主持分 及び資本合計		42,657	100.0 %	41,830	100.0 %	827

(注記事項)

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	前連結会計年度 H13.3.31現在		当連結会計年度 H14.3.31現在		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
有形固定資産の 減価償却累計額		26,567		26,185		382
保証債務残高		18		15		3
受取手形割引残高		1,835		1,010		825
担保提供資産		2,006		1,692		314
会計年度末日満期手形						
受取手形		46		64		18
割引手形		234		201		33
支払手形		131		93		38

## ( 2 ) 比較連結損益及び剰余金結合計算書

( 単位：百万円：未満切捨 )

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減
		自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日		自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日		
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		49,593	100.0 %	47,540	100.0 %	2,053
売上原価		37,024	74.7 %	35,462	74.6 %	1,562
( 売上総利益 )		12,568	25.3 %	12,077	25.4 %	491
販売費及び一般管理費		12,060	24.3 %	11,808	24.8 %	252
( 営業利益 )		508	1.0 %	269	0.6 %	239
営業外収益		794	1.6 %	621	1.3 %	173
受取利息及び配当金		101		51		50
権利等譲渡益		-		75		75
不動産賃貸収入		179		182		3
為替差益		377		183		194
その他の営業外収益		136		129		7
営業外費用		537	1.1 %	364	0.8 %	173
支払利息		95		104		9
棚卸資産廃却及び評価損		160		18		142
不動産賃貸費用		179		180		1
その他の営業外費用		101		61		40
( 経常利益 )		765	1.5 %	526	1.1 %	239
特別利益		1,007	2.0 %	2,161	4.6 %	1,154
固定資産売却益		1		1,927		1,926
投資有価証券売却益		266		167		99
退職給付信託設定益		739		-		739
適格退職年金資産戻入益		-		66		66
特別損失		990	2.0 %	1,655	3.5 %	665
固定資産売却損		1		153		152
固定資産廃却損		100		81		19
投資有価証券売却損		1		0		1
特別退職金		53		844		791
退職給付会計変更時差異償却		823		-		823
投資有価証券評価損		-		158		158
関係会社株式評価損		10		3		7
関係会社支援損		-		59		59
棚卸資産処分損		-		355		355
( 税金等調整前当期純利益 )		782	1.5 %	1,031	2.2 %	249
法人税、住民税及び事業税		98	0.2 %	184	0.4 %	86
法人税等調整額		20	0.1 %	37	0.1 %	17
( 当期純利益 )		703	1.4 %	884	1.9 %	181
連結剰余金期首残高		7,044		7,742		698
連結剰余金増加高		-		18		18
連結子会社合併による増加高		-		1		1
連結子会社と非連結子会社の合併による増加高		-		17		17
連結剰余金減少高		6		272		266
配当金		-		252		252
役員賞与		3		20		17
連結子会社合併による減少高		3		-		3
連結剰余金期末残高		7,742		8,373		631

## (3) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減
		自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前当期純利益		782		1,031		249
減価償却費		2,510		2,457		53
貸倒引当金の増減額(減少：)		76		538		614
退職給与引当金の増減額(減少：)		4,710		-		4,710
退職給付引当金の増減額(減少：)		5,107		304		4,803
退職給付信託設定益		739		-		739
退職給付会計変更時差異償却		823		-		823
受取利息及び受取配当金		101		51		50
支払利息		95		104		9
投資有価証券売却益		266		167		99
固定資産売却益		1		1,927		1,926
固定資産売却損		1		153		152
固定資産廃却損		100		81		19
売上債権の増減額(増加：)		31		370		401
棚卸資産の増減額(増加：)		1,628		7		1,635
仕入債務の増減額(減少：)		34		647		613
未払費用等の増減額(減少：)		183		118		301
権利等譲渡益		-		75		75
その他		204		175		29
小計		2,068		656		1,412
利息及び配当金の受取額		99		48		51
利息の支払額		95		104		9
法人税等の支払額		53		136		83
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,017		465		1,552
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の取得による支出		52		-		52
有価証券の売却による収入		664		-		664
有形固定資産の取得による支出		1,352		810		542
有形固定資産の売却による収入		4		1,111		1,107
無形固定資産の取得による支出		767		651		116
その他償却資産の取得による支出		6		3		3
投資有価証券の取得による支出		612		361		251
投資有価証券の売却による収入		700		622		78
権利等譲渡による収入		-		223		223
短期貸付金の純増減額(増加：)		17		17		0
長期貸付による支出		70		50		20
長期貸付金の回収による収入		49		41		8
その他		9		359		350
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,467		255		1,212
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増減額(減少：)		459		262		197
長期借入れによる収入		630		200		430
長期借入金の返済による支出		254		360		106
配当金の支払額		-		247		247
その他		0		1		1
財務活動によるキャッシュ・フロー		84		672		588
現金及び現金同等物に係る換算差額		17		29		12
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		483		432		915
現金及び現金同等物の期首残高		4,850		5,333		483
合併等による現金及び現金同等物の増加額		-		34		34
現金及び現金同等物の期末残高		5,333		4,935		398

現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との 関係	前連結会計年度		当連結会計年度		増減
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
現金及び預金勘定	5,432		5,111		321
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	99		175		76
現金及び現金同等物	5,333		4,935		398

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 10社

##### 主要な連結子会社の名称

九州岩通(株)、福島岩通(株)、電子化工(株)、岩通アメリカ(株)、岩通エンジニアリング(株)、岩通アイセック(株)、岩通マレーシア(株)、岩通ソフトシステム(株)、岩通アイコン(株)、東通工業(株)

なお、従来連結子会社であった岩通ソフトシステム(株)と(株)岩通アクトは合併し、岩通ソフトシステム(株)となり、岩通エンジニアリング(株)は、非連結子会社であった岩通カスタマサポート(株)を吸収合併しました。

これにより、連結子会社は前連結会計年度より1社減少しています。

また、これによる影響額は連結剰余金増加高に計上しています。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、(株)岩通シャトルシステム、(株)ベニーダです。

##### (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)の額については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社

#### (2) 持分法を適用した関連会社数 0社

#### (3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な持分法を適用していない非連結子会社は(株)岩通シャトルシステム、(株)ベニーダであり、関連会社は(株)岩通サービスセンター、アイネット関西(株)です。

##### (持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)の額については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	その他有価証券
	時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの …… 移動平均法による原価法
棚卸資産	主として移動平均法に基づく原価法により評価しています。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	…… 主として定率法によっています。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっています。なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
無形固定資産	…… 定額法によっています。 なお、ソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数(3~5年)によっています。
長期前払費用	…… 定額法によっています。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### 従業員賞与引当金

従業員賞与の支払に備えて、支給見込額に基づき計上しています。

#### 製品保証引当金

無償保証期間中の修理に備えて、将来発生する修理見積額を計上しています。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による必要額を引当てています。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっています。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金

#### ヘッジ方針

デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。

この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。

#### ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。

### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

### 4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法によっています。

### 5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生日以降5年間で均等償却しています。

### 6. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

### 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）には、手許現金と、随時引き出し可能で、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預貯金のみを計上しています。

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円:未満切捨)

	情報通信 部門	産業計測 部門	電子製版機 部門	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,865	10,803	4,924	49,593	-	49,593
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	261	-	-	261	261	-
計	34,126	10,803	4,924	49,854	261	49,593
営業費用	33,635	11,052	4,657	49,345	260	49,084
営業利益(損失)	491	248	266	509	0	508
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	24,036	7,161	3,570	34,767	7,890	42,657
減価償却費	1,614	656	238	2,510	-	2,510
資本的支出	1,610	305	210	2,126	-	2,126

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円:未満切捨)

	情報通信 部門	産業計測 部門	電子製版機 部門	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,168	9,466	4,906	47,540	-	47,540
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	125	-	-	125	125	-
計	33,293	9,466	4,906	47,666	125	47,540
営業費用	33,339	9,819	4,239	47,398	127	47,271
営業利益(損失)	45	353	666	268	1	269
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	24,675	7,767	3,878	36,321	5,508	41,830
減価償却費	1,661	577	218	2,457	-	2,457
資本的支出	1,060	249	129	1,439	-	1,439

(注) 1. 事業区分について

当社のセグメントの区分は、それぞれが製造・販売している製品によって、情報通信部門、産業計測部門及び電子製版機部門の3事業部門に分かれ、各部門の主要製品は下記の通りです。

事業区分	主 要 製 品
情報通信部門	デジタルボタン電話装置、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、ネットワーク関連機器、V o I P関連機器、コールセンターソリューション、CRMソリューション、CTI関連機器、ディーリングシステム、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品
産業計測部門	デジタルオシロスコープ、アナログオシロスコープ、ロジックアナライザ、通信用測定器、B-Hアナライザ、マルチログ、カウンタ、マルチメータ、信号発生器、教育実習機器、航空宇宙機器システム、変位計、厚さ計、電子部品
電子製版機部門	電子製版機、デジタル製版機、付属機器、関連消耗品

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度7,890百万円、当連結会計年度5,508百万円であり、その主なものは、親会社での余資産運用資金(現金及び有価証券)、長期投資勘定(投資有価証券等)及び管理部門に係る諸資産です。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれています。

## (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円：未満切捨）

	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,758	3,502	333	49,593	-	49,593
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,673	4	1,397	3,075	3,075	-
計	47,431	3,506	1,730	52,669	3,075	49,593
営業費用	46,794	3,595	1,825	52,214	3,129	49,084
営業利益(損失)	637	88	94	454	54	508
資産	34,928	1,715	1,436	38,080	4,577	42,657

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円：未満切捨）

	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,757	3,581	202	47,540	-	47,540
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,558	17	1,162	2,739	2,739	-
計	45,316	3,598	1,365	50,279	2,739	47,540
営業費用	45,001	3,595	1,570	50,167	2,896	47,271
営業利益(損失)	315	2	205	112	157	269
資産	36,458	1,953	1,271	39,682	2,147	41,830

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法 ..... 地理的近接度によっています。

各区分に属する主な国又は地域 ..... 北米 : 米国

アジア : マレーシア

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度7,890百万円、当連結会計年度5,508百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資勘定（投資有価証券等）及び管理部門に係る諸資産です。

## (3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円：未満切捨）

	北米	アジア	その他の 地域	計
海外売上高	5,946	1,901	345	8,193
連結売上高				49,593
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.9%	3.8%	0.6%	16.5%

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円：未満切捨）

	北米	アジア	その他の 地域	計
海外売上高	6,580	1,670	181	8,433
連結売上高				47,540
連結売上高に占める海外売上高の割合	13.8%	3.5%	0.3%	17.7%

(注) 1. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）です。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法 ..... 地理的近接度によっています。

各区分に属する主な国又は地域 ..... 北米 : 米国、カナダ

アジア : 香港、韓国、台湾

その他の地域 : フランス、メキシコ、オランダ、イスラエル

## 6. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円：未満切捨)

	前連結会計年度 (H12.4.1～H13.3.31)			当連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)		
	機械装置及 び運搬具	工具器具 備品	合計	機械装置及 び運搬具	工具器具 備品	合計
取得価額相当額	96	19	115	100	19	119
減価償却累計額相当額	14	3	18	32	7	39
期末残高相当額	82	15	97	68	11	80

### (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円：未満切捨)

	前連結会計年度 (H12.4.1～H13.3.31)	当連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)
1年以内	22	24
1年超	74	55
合計	97	80

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円：未満切捨)

	前連結会計年度 (H12.4.1～H13.3.31)	当連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)
支払リース料 (減価償却費相当額)	12 (12)	23 (23)

### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。



## 7. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

子会社等

（単位：百万円：未満切捨）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権 等の所有（被 所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
子会社	(株)岩通 シャトル システム	東京都 杉並区	百万円 40	当社製品、 部品材料の 受払、梱包、 輸送	(所有) 直接 100%	転籍 3人	当社製品、部品 材料の受払、 梱包、輸送及び 建物設備の賃貸	建物、設備の 賃貸	百万円 128	未収入金	百万円 62
	アイテ クノシ ステムズ(株)	静岡県 浜松市	百万円 15	情報通信 機器の販売	(所有) 直接 100%	転籍 1人	当社情報通信 機器の販売	債権放棄	百万円 130	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. (株)岩通シャトルシステムにおける、建物、設備の賃貸については、租税公課の負担割合等を勘案しながら、毎期所定金額を決定しています。
2. アイテクノシステムズ(株)に対する債権放棄は、同社の財政状態を勘案し、自己資本充実のため当社が売掛金、短期貸付金、長期貸付金の全額を免除したものです。
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

子会社等

（単位：百万円：未満切捨）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権 等の所有（被 所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
子会社	(株)岩通 シャトル システム	東京都 杉並区	百万円 40	当社製品、 部品材料の 受払、梱包、 輸送	(所有) 直接 100%	転籍 3人	当社製品、部品 材料の受払、 梱包、輸送及び 建物設備の賃貸	建物、設備の 賃貸	百万円 128	未収入金	百万円 58
	千葉岩通 販売(株)	千葉県 千葉市	百万円 40	情報通信 機器の販売	(所有) 直接 100%	-	当社情報通信 機器の販売	債権放棄	百万円 128	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. (株)岩通シャトルシステムにおける、建物、設備の賃貸については、租税公課の負担割合等を勘案しながら、毎期所定金額を決定しています。
2. 千葉岩通販売(株)に対する債権放棄は、同社の財政状態を勘案し、自己資本充実のため当社が売掛金、長期貸付金の全額及び短期貸付金を免除したものです。
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

## 8. 税効果会計

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

(単位：百万円：未満切捨)

	前連結会計年度 (H13.3.31現在)	当連結会計年度 (H14.3.31現在)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損否認	209	178
貯蔵品否認	268	277
貸倒引当金繰入超過額	137	176
退職給付引当金繰入超過額	2,022	2,176
減価償却超過額	254	288
投資有価証券評価損否認	229	205
関係会社株式評価損否認	1,210	1,184
繰越欠損金	1,388	1,014
その他	413	487
繰延税金資産小計	6,134	5,990
評価性引当額	5,733	5,549
同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	3	3
繰延税金資産合計	398	437
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	308	310
その他有価証券評価差額金	464	139
繰延税金負債小計	773	449
同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	3	3
繰延税金負債合計	770	445
繰延税金資産の純額	371	8

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (H13.3.31現在)	当連結会計年度 (H14.3.31現在)
法定実効税率	41.8	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8	5.1
寄付金等永久に損金に算入されない項目	-	12.2
永久に益金に算入されない項目	2.5	2.3
住民税均等割等	3.3	2.5
繰越欠損金等充当額	40.2	17.7
連結子会社に対する投資評価減	-	16.3
連結子会社に対する債権放棄	-	12.2
その他	0.8	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.0	14.3

## 9. 有価証券

### 前連結会計年度

#### (1) その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円:未満切捨)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,036	2,145	1,109
債券	-	-	-
その他	22	23	1
小計	1,058	2,169	1,110
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	615	504	111
債券	-	-	-
その他	578	483	95
小計	1,194	988	206
合計	2,252	3,157	904

#### (2) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円:未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,365	266	1

#### (3) 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円:未満切捨)

区分	連結貸借対照表 計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	315
(2) 子会社及び関連会社株式 子会社及び関連会社株式	287

## 当連結会計年度

### ( 1 ) その他有価証券で時価のあるもの (平成14年3月31日現在)

(単位：百万円：未満切捨)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	265	594	329
債券	-	-	-
その他	23	25	1
小計	288	620	331
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,176	738	437
債券	-	-	-
その他	620	465	155
小計	1,797	1,203	593
合計	2,086	1,823	262

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損156百万円を計上しています。

### ( 2 ) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：百万円：未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
622	167	0

### ( 3 ) 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円：未満切捨)

区分	連結貸借対照表 計上額
( 1 ) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	177
( 2 ) 子会社及び関連会社株式 子会社及び関連会社株式	284

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2百万円、関係会社株式評価損3百万円を計上しています。

# 10. デリバティブ取引

## 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容

当社は、金利スワップ取引を行っています。

### (2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的

デリバティブ取引については、現在、借入金に対する変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。短期的な売買差益の獲得や投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用する方針ではありません。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。

### (3) 取引に係るリスクの内容

現在、当社の利用しているデリバティブ取引は、変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引のみであり、市場金利の変動によるリスクは有していないものと認識しています。

また、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。

### (4) 取引に係るリスク管理体制

すべてのデリバティブ取引の開始・実行にあたっては、利用目的、利用範囲及び相手方の選定等について、経理部が起案し、「社内決裁権限規程」に基づき、資金の借入額に準じて担当役員あるいは取締役会稟議決裁を経て執行されます。また、取引の管理についても経理部内の資金担当者によって集中管理しており、随時担当役員に報告しています。

## 取引の時価等に関する事項

### 前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

当社グループは、金利スワップを行っています。ヘッジ会計の特例処理を適用しているため、開示の対象から除いています。

### 当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

当社グループは、金利スワップを行っています。ヘッジ会計の特例処理を適用しているため、開示の対象から除いています。

# 11. 退職給付

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

## （1）採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、退職給付信託を設定しています。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は適格退職年金制度を設けています。

また、海外連結子会社の内1社は確定拠出型の退職金制度を設けています。

なお、従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

## （2）退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円：未満切捨）

退職給付債務	11,200
年金資産	2,648
未積立退職給付債務（+）	8,552
会計基準変更時差異の未処理額	3,094
未認識数理計算上の差異	350
未認識過去勤務債務	-
連結貸借対照表計上額（純額）（+ + +）	5,107
前払年金費用	-
退職給付引当金（-）	5,107

（注）国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

## （3）退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円：未満切捨）

勤務費用	454
利息費用	276
期待運用収益	-
会計基準変更時差異の費用処理額（注）2	1,167
数理計算上の差異の費用処理額	-
過去勤務債務の費用処理額	-
退職給付費用（～計）	1,898

- （注）1．上記退職給付費用以外に、割増退職金53百万円を支払っており、特別損失として計上しています。  
 2．退職給付会計の導入初年度である当連結会計年度上期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額823百万円を含んでいます。  
 3．簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しています。

## （4）退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法.....期間定額基準

割引率.....3.5%

期待運用収益率.....0%

過去勤務債務の額の処理年数.....13年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法）

数理計算上の差異の処理年数.....13年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理します。）

会計基準変更時差異の処理年数.....10年

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（１）採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、退職給付信託を設定しています。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は適格退職年金制度を設けています。

また、海外連結子会社の内 1 社は確定拠出型の退職金制度を設けています。

なお、従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

（２）退職給付債務に関する事項（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円：未満切捨）

退職給付債務	10,968
年金資産	1,796
未積立退職給付債務（ + ）	9,172
会計基準変更時差異の未処理額	2,838
未認識数理計算上の差異	910
未認識過去勤務債務	-
連結貸借対照表計上額(純額)( + + + )	5,423
前払年金費用	-
退職給付引当金（ - ）	5,423

（注）国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

（３）退職給付費用に関する事項（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円：未満切捨）

勤務費用	609
利息費用	218
期待運用収益	-
会計基準変更時差異の費用処理額	352
数理計算上の差異の費用処理額	21
過去勤務債務の費用処理額	-
退職給付費用（ ~ 計）	1,201

（注）1．上記退職給付費用以外に、割増退職金 8 4 0 百万円を特別損失として計上しています。

2．一部の国内連結子会社は、会計基準変更時差異および数理計算上の差異を一括処理し、特別損益として計上しています。

3．簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しています。

（４）退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法.....期間定額基準

割引率..... 3.0%

期待運用収益率..... 0%

過去勤務債務の額の処理年数..... 13年 （発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法）

数理計算上の差異の処理年数..... 13年 （各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理します。）

会計基準変更時差異の処理年数..... 10年

## 1.2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
情報通信部門	24,763	12.8
産業計測部門	9,373	10.6
電子製版機部門	4,965	5.3
合計	39,103	10.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については消去していません。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
情報通信部門	32,060	6.6	1,091	50.3
産業計測部門	9,066	13.9	358	52.8
電子製版機部門	4,982	1.4	176	85.1
合計	46,110	7.3	1,626	46.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前期比(%)
情報通信部門	33,168	2.0
産業計測部門	9,466	12.3
電子製版機部門	4,906	0.3
合計	47,540	4.1

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

(単位：百万円：未満切捨)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
東日本電信電話(株)	5,065	10.2	4,651	9.7
西日本電信電話(株)	4,860	9.8	4,095	8.6

2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。